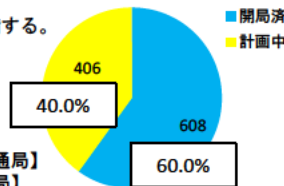


「北海道における地デジ整備状況（要旨）」

1 デジタル中継局の整備

- 目標
平成22年12月末までに、NHK58局所116中継局、民放64局所290中継局を整備する。
- 現状
平成22年3月末現在、NHK99局所197中継局、民放91局所411中継局を完成。
- 状況分析
中継局の整備については、計画どおり推移しており目標達成。
- 達成に向けた今後の取組
今後、整備予定している中継局について、定期的な進捗管理を行う。【総通局】
許認可事務を効率的に行うために放送事業者との情報交換を行う。【総通局】

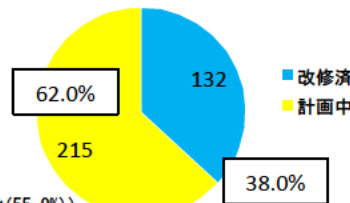


2 デジタル放送での「新たな難視」

- 目標
新たな難視と特定されている世帯について、対策計画を策定し、デジタル難視聴世帯数の最小化を目指す。
- 現状
平成21年8月に対策計画（初版）公表。（316地区、75市町村、1,750世帯）
平成22年1月に対策計画（第2版）公表。（37地区、11市町村、792世帯）
- 状況分析
公表後の対策手法を関係市町村と協議中。
平成21年度、補助金活用等で対策予定の22市町村について、平成22年7月の（第3版）公表を目指す。
- 達成に向けた今後の取組
関係市町村への対策手法に係る原案を策定し、十分な説明・相談を行う。【総通局、推進協議会】
地域住民への対策手法に関する説明・合意に向けた取組を行う。【総通局、推進協議会】

3 辺地共聴施設のデジタル化改修促進

- 目標
① 平成23年3月末までに、ほぼ全施設の対応を完了する。
② 受信局が平成22年度開局のため、受信点調査等が遅れる施設については、平成23年7月までに対応を完了する。
- 現状
132施設／347施設（38.0%）が改修済み。
（改修済み132施設＋CATV編入（補助金活用）62施設＝194施設／347施設（55.9%））
- 状況分析
平成22年3月末で38.0%であり、平成22年3月末目標63%の年度目標達成は未達成。
- 達成に向けた今後の取組
全て改修計画があり、これらの計画の前倒しと着実な実施を図っていくことが重要。【総通局】



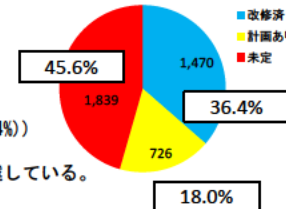
4 辺地（NHK）共聴施設

- 目標
平成23年3月末までに、全施設の対応を完了する。
- 状況分析
NHKにおいて、順調に改修が進められているが、デジタル新受信点調査、平成21年末開局の影響による工事開始の遅れ等により若干遅延している。
- 達成に向けた今後の取組
若干遅れているが、目標達成に向けて努力。【NHK】
目標達成に向けての進捗状況を把握。【総通局】

5 受信障害対策共聴施設のデジタル化改修促進

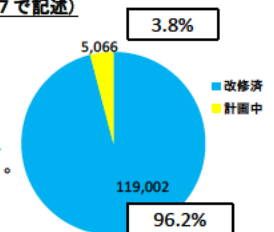
（国若しくは地方公共団体管理のものについては、7で記述）

- 目標
平成23年7月までに、全施設の対応を完了する。
- 現状
1,470施設／4,035施設（36.0%）が改修済み。
（改修済み1,470施設＋改修計画あり726施設＝2,196施設／4,035施設（54.4%））
- 状況分析
改修計画を含めると54.4%であり、平成22年3月末目標54%の年度目標に達している。
- 達成に向けた今後の取組
各施設管理者に対する働きかけ【デジサポ】
各施設管理者が不明の施設に対する所在確認【デジサポ・総通局】
説明会、相談会の実施（施設管理者、施設加入者、販売店等）【デジサポ・総通局】
関係団体と連携し施設管理者・視聴者向けに広く周知広報を実施【総通局】
PR番組の作成、放送による周知広報の取組【放送事業者】
面的周知により、「管理簿上デジタル化対応済み」として取組を進める。【デジサポ】



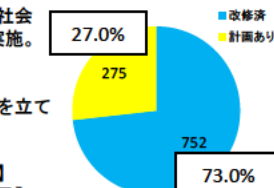
6 集合住宅共聴施設（国若しくは地方公共団体管理のものについては、7で記述）

- 目標
平成23年7月までに、全施設デジタル化完了する。
- 現状
道内、119,002施設／124,068施設（96.2%）が改修済み。
- 状況分析
アナログ放送のUHF使用状況等を踏まえたシュミレーション結果からは、97%が対応可能となるが、集合住宅管理会社へ実際の状況確認を引き続き行う。
- 達成に向けた今後の取組
施設管理団体に対する働きかけ。【デジサポ】
管理施設リストにおける推計値の精度向上に努める。【デジサポ】



7 公共施設

- 目標
① 公共施設（庁舎、学校、公民館、病院、高齢者や障がい者の入居する社会福祉施設、国・地方公共団体の管理する集合住宅等）は、平成22年12月末までに、全施設の対応を完了する。
② 受信障害対策共聴施設1,027施設は、平成22年12月末までに、全施設の対応を完了する。
- 現状
・ 公共施設（集合住宅、学校、公民館、病院、高齢者や障がい者の入居する社会福祉施設）のデジタル化の状況（平成22年3月末）の取りまとめを4月末に実施。
・ 受信障害対策共聴施設は、752施設／1,027施設（73%）が改修済み。
- 状況分析
平成22年12月末までに全施設デジタル化に向け、国、地方公共団体が計画を立て取組中。
- 達成に向けた今後の取組
地方公共団体との打合せ、会議を通じ協力要請、進捗状況を把握【総通局】
今後、平成22年3月末、平成22年9月末現在における進捗状況を把握【総通局】



8 ケーブルテレビ施設

- 目標
平成23年3月末までに、全施設の対応を完了する。
- 現状
8施設が改修済み。
5施設が改修計画あり。
- 状況分析
未改修5施設について、平成23年3月末までの改修計画どおりの進捗状況確認を引き続き行う。
- 達成に向けた今後の取組
電話等による定期的な進捗状況の把握を行う。【総通局】
ヒアリング調査の実施（半年に1回以上）。【総通局】

